

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 高知県奈半利町

本事業の担当部局名 住民福祉課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	奈半利町支援プログラム			新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	平成29年度
総事業費(A)(円)	2,850,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	450,000	差引額(A-B)(円)	2,400,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	2,400,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt;※全事業共通 「第6次奈半利町総合戦略」において人口減少対策を行うことで、令和42年に2500人の人口を維持することを目標にしている。目標達成は①合計特殊出生率を令和32年に2.27に回復させる。②現在の純移動率を0.5に縮小させる。③年間16人の転入を図る。以上3点によって実現する。当年度はその中途段階である。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt; 「第6次奈半利町総合戦略」の中で基本目標3「かなえる&lt;&lt;若い世代の希望を応援する施策を推進する&gt;&gt;」を掲げており、その一端として結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムを実施し、経済的に支援を行う。</p>				
個別事業の内容	<b>1. 概要</b>				
	<b>【対象費用】</b>				
	<input type="radio"/> 住宅取得費用 <input type="radio"/> 住宅リフォーム費用 <input type="radio"/> 住宅賃借費用 <input type="radio"/> 引越費用				
	<b>【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載</b>				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	<b>【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載</b>				
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準		同居近居の場合 30万円加算 高知県少子化対策重点推進補助金			
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準	同居近居の場合 15万円加算 高知県少子化対策重点推進補助金			
<b>【その他独自要件】</b>					

2. 申請見込

①新規世帯見込

3		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	2
	その他	1

②継続補助世帯見込

2	世帯
---	----

(継続補助規定の有無)

有

【世帯数積算根拠】

申請見込については、令和4年度の当事業における支給実績を引用。

(参考)

【令和7年度申請状況】

実施中	
申請世帯数見込	1 世帯
～12月(実績)	0 世帯
1月～3月(見込)	1 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	2	世帯	×	600,000	円	=	1,200,000	円
(その他)	1	世帯	×	300,000	円	=	300,000	円
				(継続補助)			900,000	円
				合計			2,400,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

当町情報コーナー等へチラシの配架、窓口で婚姻届提出時にチラシを配布、当町広報へ毎回掲載、町HPへ掲載する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率を1.84にする				1.84 (R11年度)
出会いの場の回数:年間1回以上			回	1 (R8年度)	0 (R6年度)
項目			単位	直近の実績値(時点)	
合計特殊出生率				0.73 (令和6年度)	
婚姻件数			件	14 (令和6年)	
婚姻率				5.1 (令和6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R8年度)	40 (令和5年度実績)
	(アウトカム)				
①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	60 (R8年度)	0 (令和5年度実績)	
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R8年度)	100 (令和5年度実績)	